

地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化について

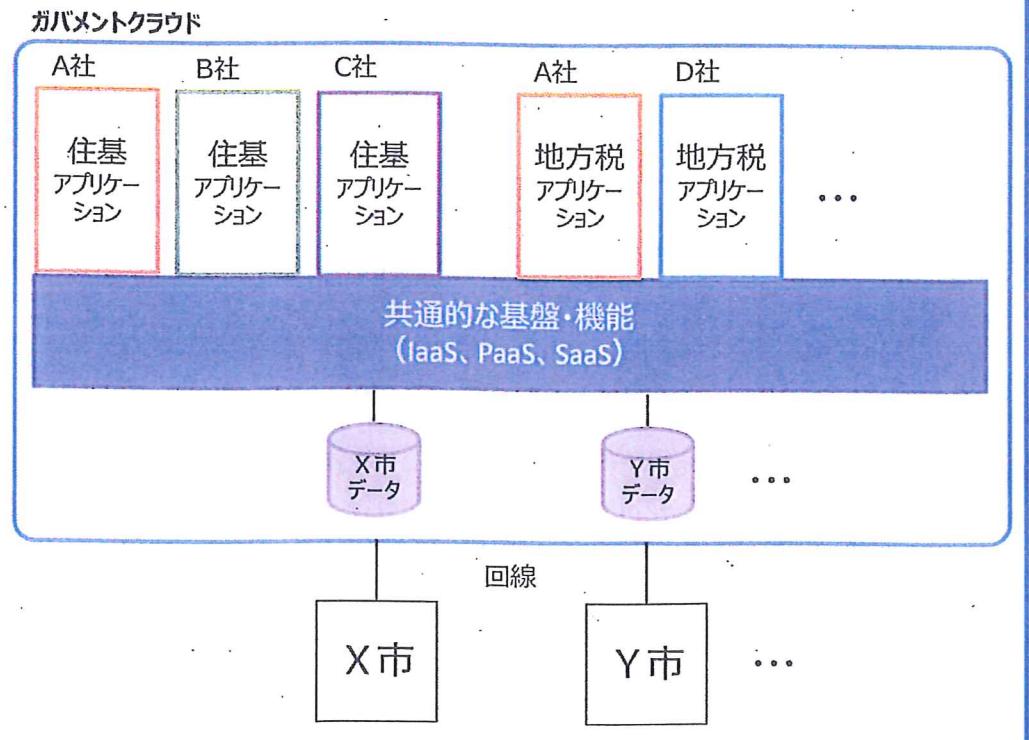
【デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）（抄）】

- 地方公共団体の職員が真に住民サービスを必要とする住民に手を差し伸べができるようにする等の住民サービスの向上を目指すとともに、業務全体に係るコストを抑え、他ベンダーへの移行をいつでも可能とすることにより競争環境を適切に確保する等の行政の効率化を目指し、業務改革（BPR）の徹底を前提にして、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（略）に規定する標準化基準（略）への適合とガバメントクラウドの活用を図る、地方公共団体の基幹業務（※）等システムの統一・標準化を、地方公共団体と対話を行いながら進める。
- 基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、その環境を整備することとし、その取組に当たっては、地方公共団体の意見を丁寧に聴いて進める。

※基幹業務：住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理（20業務）

具体的には…

- ① 複数のアプリケーション開発事業者が標準化基準に適合して開発した基幹業務等のアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し、地方公共団体がそれの中から最適なアプリケーションを選択することが可能となるような環境の整備を図る。
- ② その結果、地方公共団体が基幹業務等のアプリケーションをオンラインで利用することにより、従来のようにサーバ等のハードウェアやOS・ミドルウェア・アプリケーション等のソフトウェアを自ら整備・管理することが不要となる環境の実現を目指す。
- ③ ガバメントクラウドが提供する共通的な基盤や機能を活用しながら、アプリケーションレベルにおいては複数の民間事業者による競争環境を確保して、ベンダーロックインによる弊害を回避する。
- ④ スタートアップや地方のベンダーも含め、各ベンダーにおいては、自らクラウド基盤を整備することなく自社が開発したアプリケーションが全国展開する可能性が広がることとなる。
- ⑤ 標準準拠システムは、データ要件・連携要件に関する標準化基準に適合することにより、当該データの公共サービスメッシュへの連携を迅速かつ円滑に行える拡張性を有することとなる。



スノーデン 日本への警告

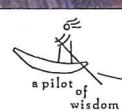
エドワード・スノーデン

Edward Snowden

青木 理 井桁大介

携帯は
あなたの
情報を
政府に
知らせています。

世界を震撼させた元情報局員が
わかりやすく解説する超監視社会の脅威



集英社新書

スノーデン 日本への警告

集英社新書

0876
A



9784087208764



1920231007205

ISBN978-4-08-720876-4

立憲民主党 福田昭夫

Edward Snowden (エドワード・スノーデン) 一九八三年生まれ、
報局員。アメリカ政府が無差別監視をしている実態等を暴露
リーグで世界を震撼させた。二〇一四年より「報道の自由其
青木理 (あおき おり) ジャーナリスト。著書に『日本の公安
井桁大介 (いげだいすけ) 弁護士。あさひ法律事務所。J
金昌浩 (キム・チャンホ) 弁護士 (日本及びNY州)。ムスリム違
Ben Wizner (ベン・ワイズナー) ACLU常勤弁護士。スノ
Mariko Hirose (マリコ・ヒロセ) NYC LULU常勤弁護士。米
宮下紘 (みやした ひろし) 憲法学者。専門はプライバシー権。

「無関心と知識の欠如がもたらす脅威に
目を向ける必要があります」

エドワード・スノーデン

- ◆メルケル首相の携帯電話をも盗聴していた監視の実態
- ◆無差別・網羅的な新しい監視
- ◆すべての記録は自動的に収集され、メタデータとして保管されている
- ◆監視活動に関するアメリカと日本の協力関係
- ◆人権活動家や弁護士、ジャーナリストまでが監視対象に
- ◆秘密主義は政治の意思決定のプロセスや官僚の質を変えてしまう
- ◆テロへの不安に乘じ拡大される監視活動
- ◆民主主義では、市民が政府に法律を守れと言えなければならない

(「第一章 スノーデン 日本への警告」より)

「トランプ政権前に
スノーデン事件があったのは、大変幸運でした」

ベン・ワイズナー (スノーデン顧問弁護士)

C0231 ¥720E 定価 本体720円+税

集英社新書 出典:「スノーデン日本への警告 (集英社新書)」表紙

デジタル田園都市国家構想基本方針(案)の全体像

資料1

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの増大等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

【取組方針】

★解決すべき地方の社会課題

- ・人口減少・少子高齢化
※出生率 1.45(2015年)→1.33(2020年)
※生産年齢人口 7,667万人(2016年)
→7,450万人(2021年)
- ・過疎化・東京圏への一極集中
※東京圏転入超過数 80,441人(2021年)
- ・地域産業の空洞化
※都道府県別労働生産性格差
最大1.5倍(2018年) 等

デジタル実装を通じて、
地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進

➤ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 (2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる
「転職なき移住」の推進(2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置)、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる
GIGAスクール・遠隔教育(教育DX)、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援(地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開)等

➤ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

2030年度までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周囲の海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備 ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備 ⑤エネルギーインフラのデジタル化

➤ デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、2026年度末までに230万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。
「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築 ②職業訓練のデジタル分野の重点化 ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 ④デジタル人材の地域への還流促進

➤ 誰一人取り残されないための取組

2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開 ②デジタル共生社会の実現 ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正 ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立

⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

(構想の実現に向けた地域ビジョンの提示) 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ・スーパーシティ



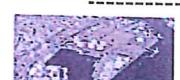
「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

【今後の進め方】

○デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定(まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂)

- ・国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定。
- ・地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中は正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

総合戦略のポイント

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、KPIとロードマップ(工程表)を位置付け。
- 地方は、地域それが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂**。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携**をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力を活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- ① 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- ② 人の流れをつくる**
「まち・ひと・しごと移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- ④ 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靭化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等



デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

① デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築(デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等)、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

② デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

③ 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

モデル地域ビジョンの例

■ スマートシティ スーパーシティ	スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」 中山間地域	担い手減少に 対応した自動 草刈機の導入	■ 産学官 協創都市	データを活用した スマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ SDGs未来都市	地域交通システムや コミュニケーション ロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素 先行地域	バイオマス発電所 稼働による新雇農 の創出 (岡山県真庭市)	■ 遠隔医療	医療機器装備の 移動診察車 (長野県伊那市)

重要施策分野の例

■ 地域交通の リ・デザイン	自動運転バス の運行 (茨城県猿島郡)	■ こども政策	保健師等との オンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX	オンラインによる 遠隔会議 (鹿児島県三島村)
■ 遠隔医療	医療機器装備の 移動診察車 (長野県伊那市)	■ 地方創生 デレワーク	空き屋を活用した サテライト オフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX	観光アプリを活用 した混雑回避、 人流分散 (京都府京都市)

施策間連携の例

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
各府省庁の施策を取り組んでいくにわか	✓ モデルとなる地域 を選定し、選定地 域の評価・支援	✓ 他地域のモデルと なる優良事例の周 知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の 構築や地方支分部局の活用 等による伴走型支援

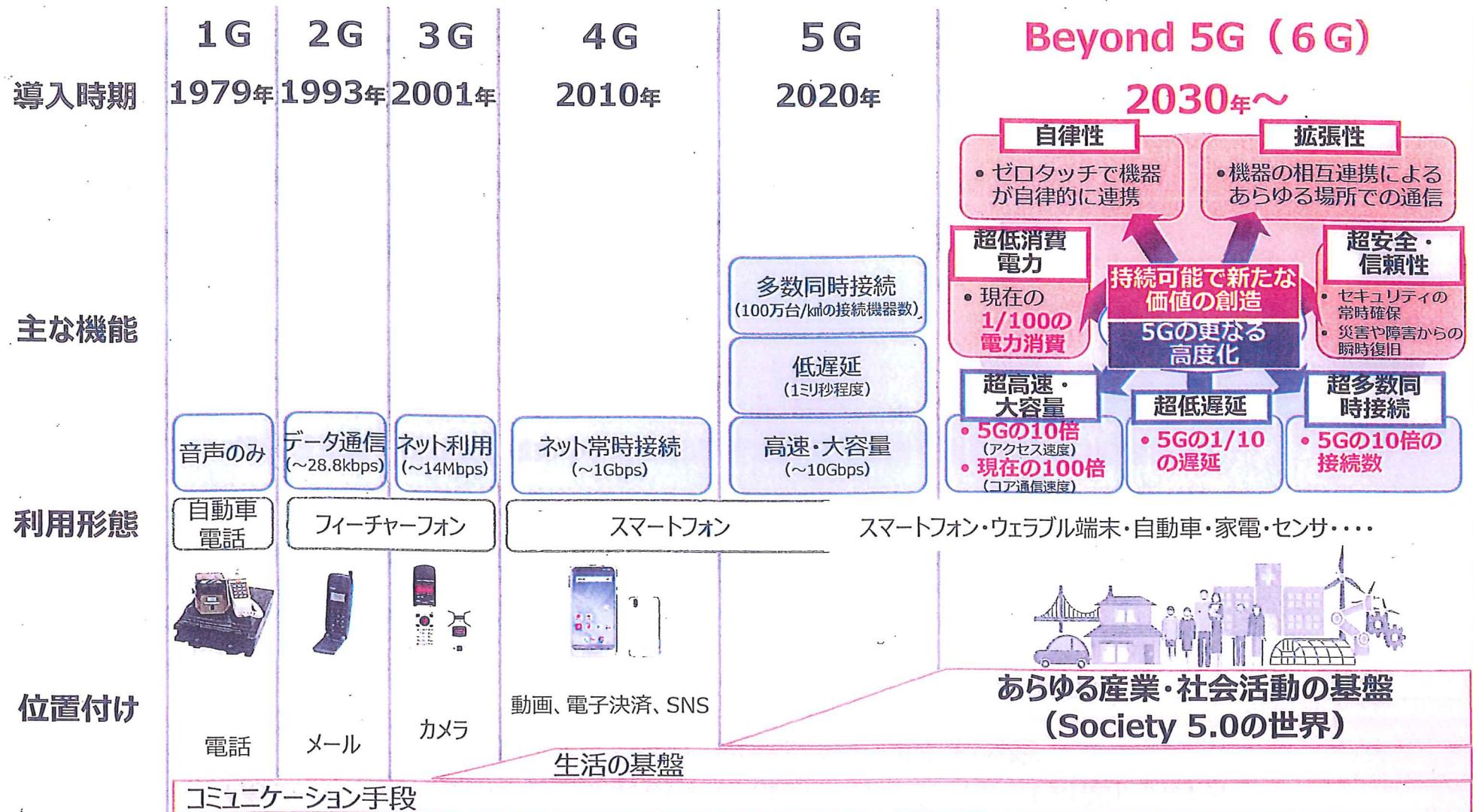
地域ビジョン実現を後押し

地域間連携の例	デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおける デジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定 等を行う際に、地域間連携を行 う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集 し、メニュー・ブック等を通じ て広く周知・共有	

(参考2) 産業・社会活動の基盤としてのBeyond 5G

立憲民主党 福田昭夫

- 移動通信システムは、世代を重ねる中で、通信基盤から生活基盤へと進化。
- Beyond 5Gは、「Society 5.0」を支える「フィジカル空間とサイバー空間の一体化」の実現に必要な次世代の通信インフラであり、**2030年代のあらゆる産業・社会活動の基盤**になると想定。



(参考3) Beyond 5G (6G) が実現する機能・利用シーン (イメージ)

- Beyond 5G (6G) は、①5Gの特長である3機能（高速・大容量、低遅延、多数同時接続）を更に高度化することに加え、
②新たに「超低消費電力」、「拡張性」、「超安全・信頼性」、「自律性」などの機能を実現することが期待されている。

